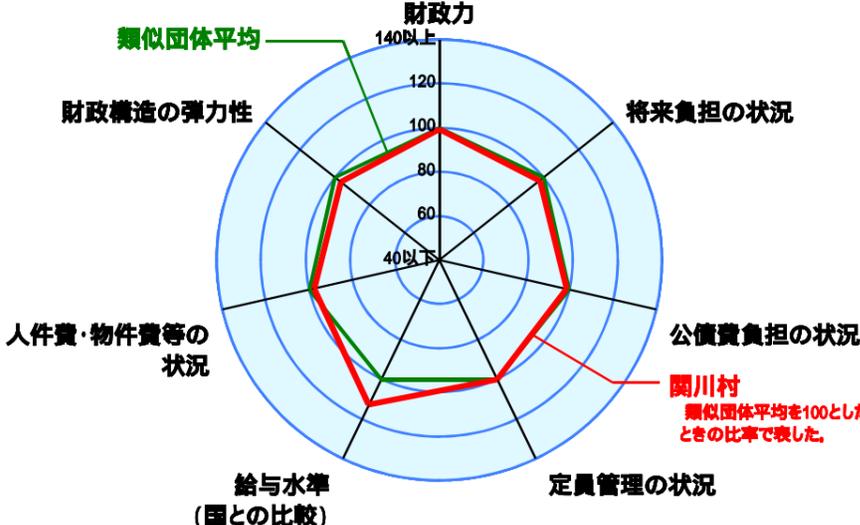
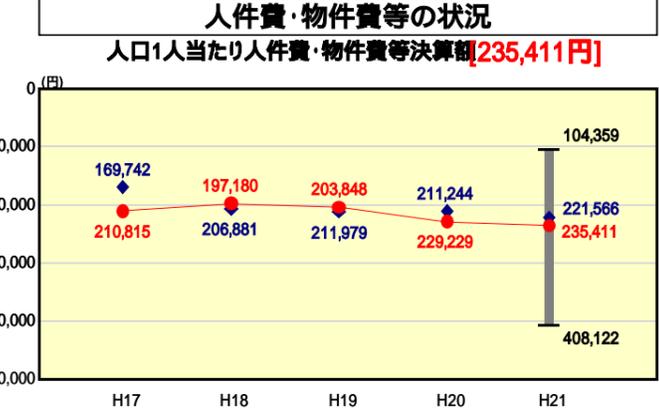
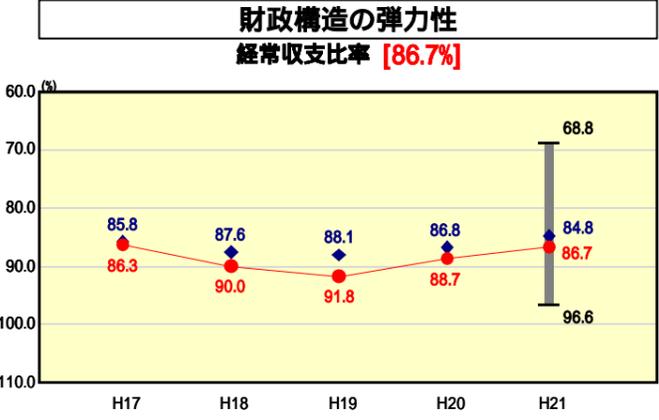
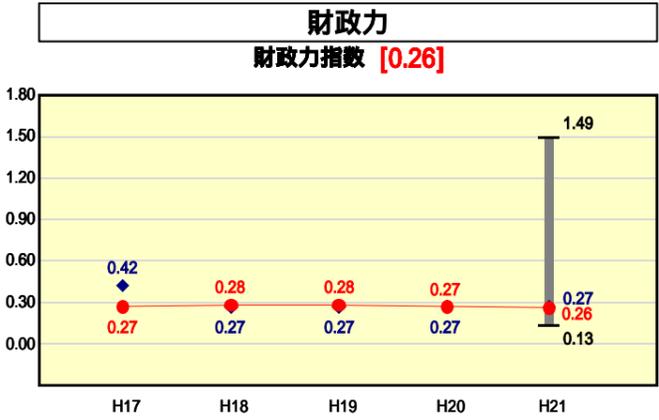


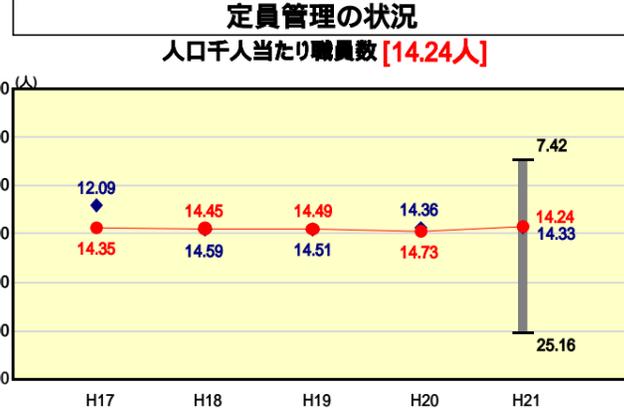
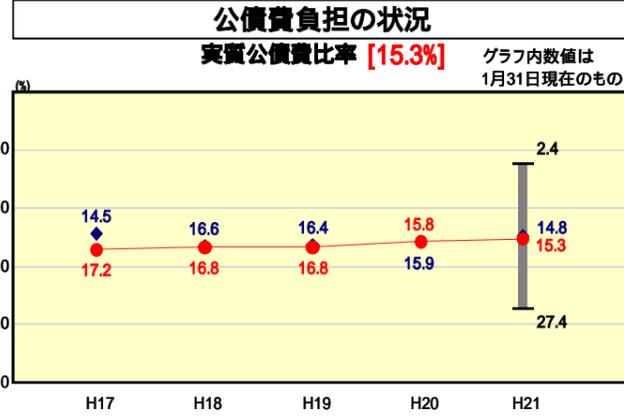
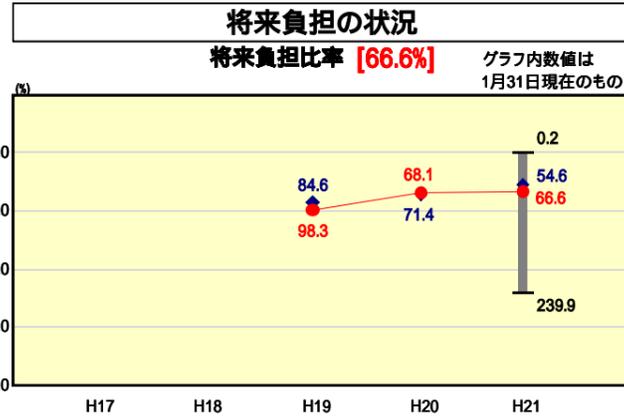
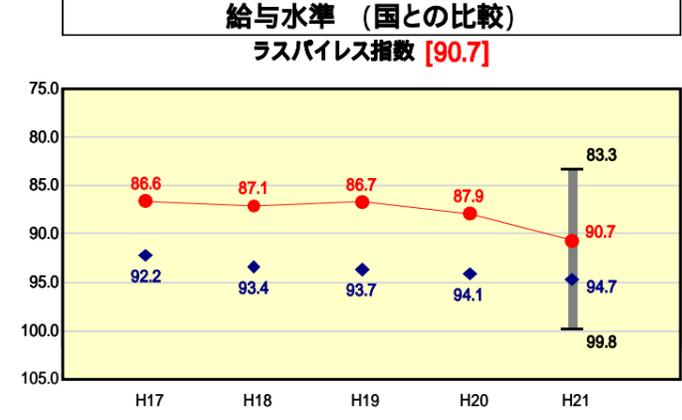
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,741	人(H22.3.31現在)
面積	299.61	km ²
標準財政規模	3,275,264	千円
歳入総額	5,957,293	千円
歳出総額	5,827,068	千円
実質収支	106,450	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力
村税の減収及び大規模償却資産の減少から今後の改善見込みは少ない。類似団体との比較では平均値となっているが、全国及び県規模で比較すると、平均値を大幅に下回っている。

財政構造の弾力性
下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることから、今後も高い水準で推移することが予想される。

人件費・物件費の状況
村の面積が299.61km²と広いため、保育園等の施設数が多く、平均値を上回っている状況である。
また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併によって解散したため、負担金が委託料で支出していることから、物件費が大幅に増加している。

給与水準(国との比較)
類似団体及び全国的に比較してもかなり低い水準となっている。

将来負担の状況
将来負担比率は、地方債残高、公営企業への繰出し、職員の将来退職金負担及び第三セクターの損失補償債務等により算定されるが、当村は、第三セクターへの損失補償債務はない。また、地方債残高において、過疎対策事業債をはじめとする地域格差を是正する起債(交付税算入率の高い起債)で事業を行っており、将来負担比率は平均値を若干上回っているが、今後は起債償還のピークを過ぎたことにより、将来負担比率の減少が見込まれる。

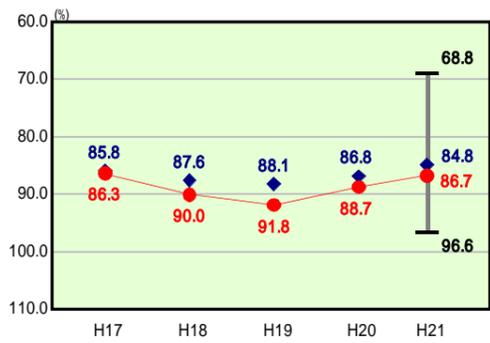
公債費負担の状況
これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、類似団体内では平均値程度であるが、全国及び県平均と比較すると高い水準にある。
しかし、償還のピークを過ぎたこと及び計画的な新規起債発行により、今後も若干の比率減少が見込まれる。

定員管理の状況
定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を極力抑えて、適正な人員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

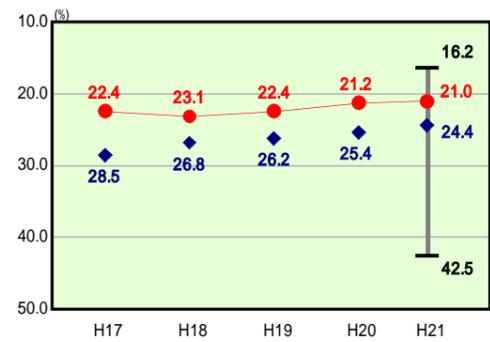
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

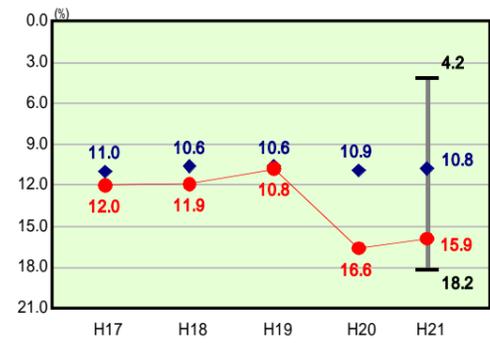
H21類似団体内順位 72/118
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

人件費



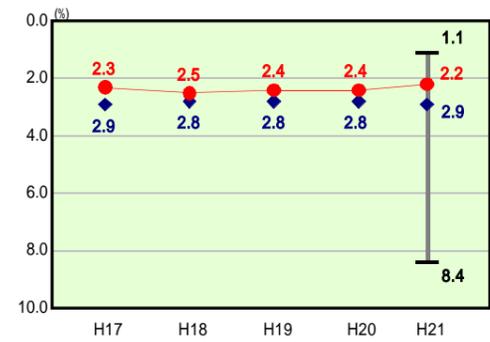
H21類似団体内順位 20/118
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9

物件費



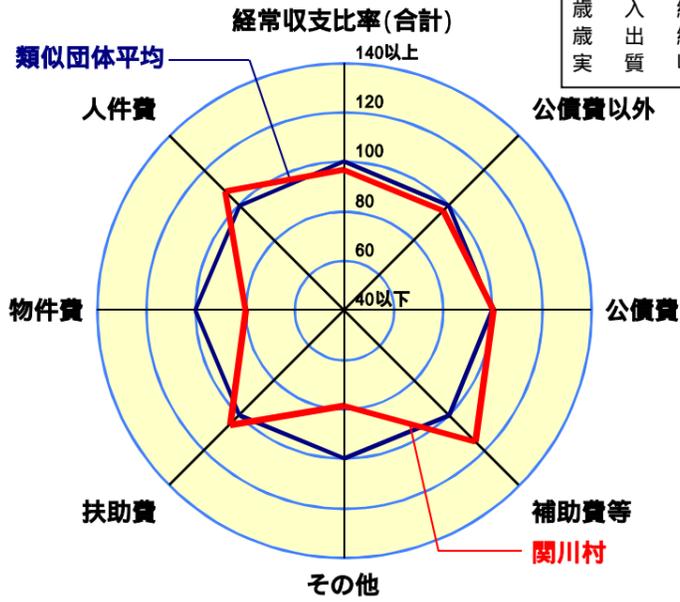
H21類似団体内順位 116/118
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7

扶助費



H21類似団体内順位 36/118
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1

人口	6,741人(H22.3.31現在)
面積	299.61 km ²
標準財政規模	3,275,264千円
歳入総額	5,957,293千円
歳出総額	5,827,068千円
実質収支	106,450千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
ラスパイルズ指数が低いため、低水準となっている。

物件費
当村は広大な面積を有しており、それに伴い保育園等の施設数が多く高水準になっているが、全体的な経費削減により抑制に努める。また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併によって解散したため、負担金が委託料での支出となったことによる物件費増加の影響が出ている。

扶助費
社会保障の充実により更なる伸びが予想される。

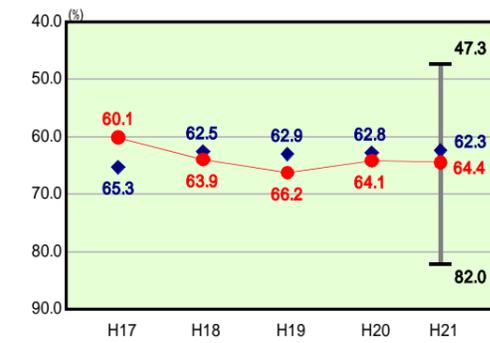
公債費
これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきた。そのため、比較的高い水準で推移しているが、これは過疎対策事業債等の地域格差を是正する起債である。歳出総額が減少すれば必然的に高い水準となるが、起債の償還が修了しつつあること及び新規起債発行を抑制することにより現在の水準で推移すると予想される。

補助費等
一部事務組合が広域合併により解散したため、ごみ処理、消防等の負担金が委託料での支出になったことにより大幅に水準が低くなった。

その他
その他経費が高水準となっている原因は、村内全域で下水道整備が進められたことによる特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので、さらに高い水準で推移することが予想される。

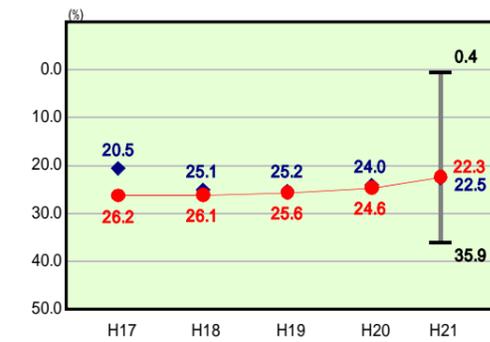
全体として
経常収支比率が若干高い水準となっている。これは、下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることが大きな要因である。今後も公債費財源繰出が続くため比較的高い水準で推移することが予想されるが、適正な人員管理、給与水準の適正化及び更なる経費削減を行い、安定した財政運営を行っていく。

公債費以外



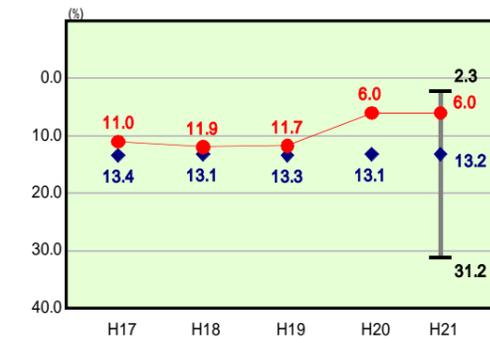
H21類似団体内順位 72/118
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1

公債費



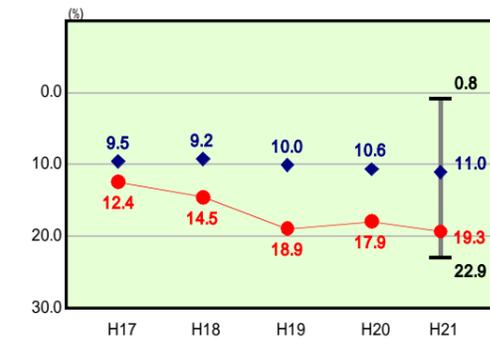
H21類似団体内順位 56/118
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3

補助費等



H21類似団体内順位 3/118
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1

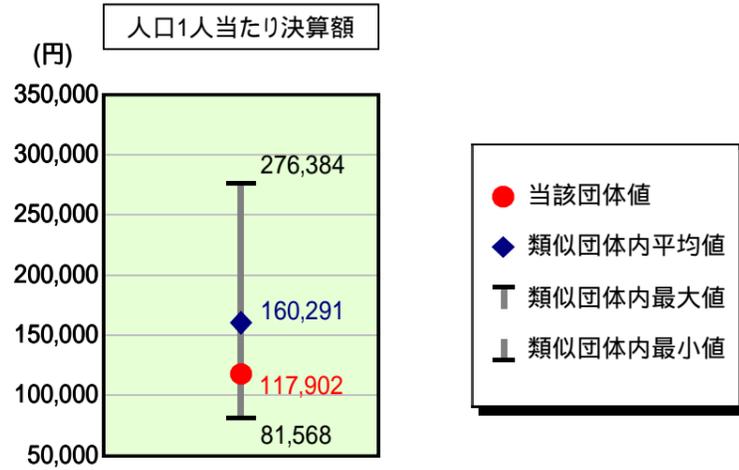
その他



H21類似団体内順位 114/118
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



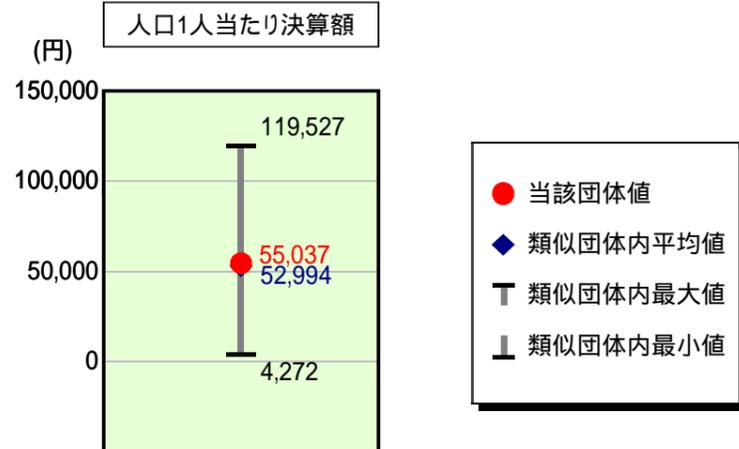
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	746,135	110,686	129,925	14.8
賃金(物件費)	53,145	7,884	11,774	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	15,548	2,306	21,007	89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,306	8,056	3,464	132.6
退職金	74,355	11,030	14,584	24.4
合計	794,779	117,902	160,291	26.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.24	14.33	0.09
ラスパイレス指数	90.7	94.7	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



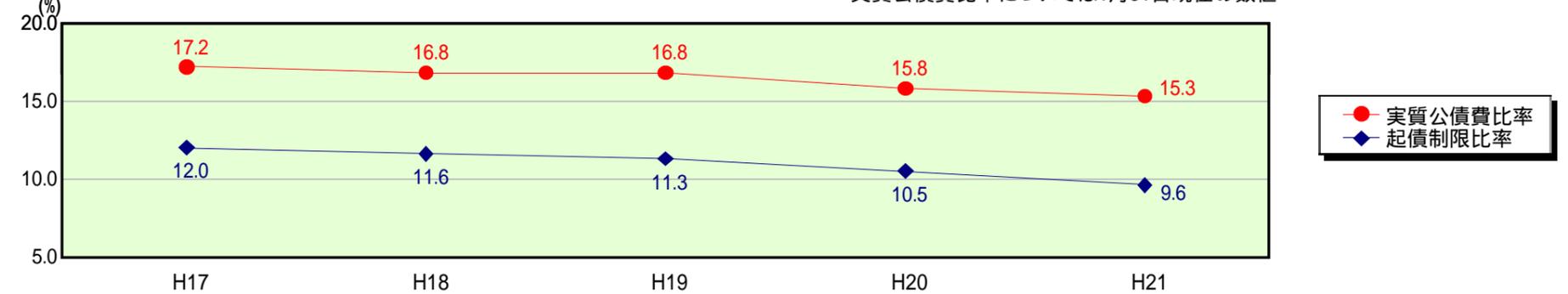
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	774,516	114,896	113,693	1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,298	45,438	22,461	102.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,910	1,470	6,991	79.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,025	6,828	3,827	78.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	43,235	6,414	5,008	28.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	722,510	107,181	89,570	19.7
合計	371,004	55,037	52,994	3.9

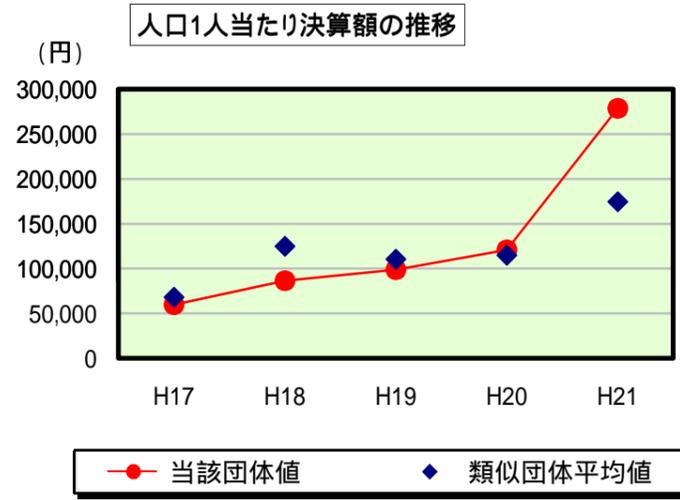
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	432,784	59,719	63.7	68,130	38.4	25.3
うち単独分	312,466	43,117	57.0	43,462	36.8	20.2
H18	616,290	86,473	44.8	124,895	83.3	38.5
うち単独分	411,315	57,712	33.8	61,345	41.1	7.3
H19	689,539	98,944	14.4	110,324	11.7	26.1
うち単独分	340,238	48,822	15.4	55,684	9.2	6.2
H20	829,395	120,974	22.3	114,677	3.9	18.4
うち単独分	270,787	39,496	19.1	55,912	0.4	19.5
H21	1,877,987	278,592	130.3	174,443	52.1	78.2
うち単独分	712,491	105,695	167.6	89,518	60.1	107.5
過去5年間平均	889,199	128,940	29.6	118,494	17.8	11.8
うち単独分	409,459	58,968	22.0	61,184	11.1	10.9